

受付印

令和 年 月 日

法人番号

この申告の基礎

申告年月日

所在地

代表者氏名

事業種目

資本金の額が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの

非中小法人等

期末現在の資本金の額及び資本剰余金の額の合算額

期末現在の資本金の額及び資本剰余金の額の合算額

期末現在の資本金等の額

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度分の

道府県民税の申告書

（事業税）

摘要	課税標準	税率 ⁽¹⁰⁰⁾	税額
所得金額総額 ⁽²⁸⁾	円		円
年400万円以下の金額 ⁽²⁹⁾	000		00
年400万円を超え年800万円以下の金額 ⁽³⁰⁾	000		00
年800万円を超える金額 ⁽³¹⁾	000		00
計 ⁽²⁹⁾⁺⁽³⁰⁾⁺⁽³¹⁾	000		00
軽減税率不適用法人の金額 ⁽³³⁾	000		00
付加価値額総額 ⁽³⁴⁾			円
付加価値額 ⁽³⁵⁾	000		00
資本金等の額総額 ⁽³⁶⁾			円
資本金等の額 ⁽³⁷⁾	000		00
収入金額総額 ⁽³⁸⁾			円
収入金額 ⁽³⁹⁾	000		00
合計事業税額 ⁽⁴⁰⁾	00	令和6年改正法附則第8条第2項の控除額	00
事業税の特定寄附金税額控除額 ⁽⁴²⁾		仮装経理に基づく事業税額の控除額	
差引事業税額 ⁽⁴⁴⁾	00	既に納付の確定した当期分の事業税額	00
租税条約の実施に係る事業税額の控除額 ⁽⁴⁶⁾		この申告により納付すべき事業税額 ⁽⁴⁵⁾⁻⁽⁴⁶⁾	00
所得割 ⁽⁴⁸⁾	00	付加価値割 ⁽⁴⁹⁾	00
資本割 ⁽⁵⁰⁾	00	収入割 ⁽⁵¹⁾	00
④⑦のうち見込納付額 ⁽⁵²⁾		差引 ⁽⁴⁷⁾⁻⁽⁵²⁾	

（特別法人事業税）

摘要	課税標準	税率 ⁽¹⁰⁰⁾	税額
所得割に係る特別法人事業税額 ⁽⁵⁴⁾	00		00
収入割に係る特別法人事業税額 ⁽⁵⁵⁾	00		00
合計特別法人事業税額 ⁽⁵⁴⁾⁺⁽⁵⁵⁾			00
仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額 ⁽⁵⁷⁾		差引特別法人事業税額 ⁽⁵⁶⁾⁻⁽⁵⁷⁾	00
既に納付の確定した当期分の特別法人事業税額 ⁽⁵⁹⁾	00	租税条約の実施に係る特別法人事業税額の控除額	
この申告により納付すべき特別法人事業税額 ⁽⁶¹⁾	00	⑥①のうち見込納付額 ⁽⁶²⁾	
差引 ⁽⁶¹⁾⁻⁽⁶²⁾			

所得金額（法人税の明細書（別表4）の（34））	64	
加算		
減算		
益金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額	67	
外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額	68	
仮計 64+65+66-67-68	69	
繰越欠損金額等若しくは災害損失欠損金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額	70	
法人税の所得金額（法人税の明細書（別表4）の（52））	71	
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	72	
還付請求中間納付額	73	
資本金の額（外貨）		
資本剰余金の額（外貨）		
資本剰余金の額（外貨）		
前事業年度の法人区分		イに掲げる法人

（使途秘匿金税額等）法人税法の規定によって計算した法人税額	①	
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②	
還付法人税額等の控除額	③	
退職年金等積立金に係る法人税額	④	
課税標準となる法人税額 ^(①+②-③+④)	⑤	000
2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額	⑥	000
法人税割額 ^(⑤又は⑥×100)	⑦	
道府県民税の特定寄附金税額控除額	⑧	
税額控除超過額相当額の加算額	⑨	
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	⑩	
外国の法人税等の額の控除額	⑪	
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑫	
差引法人税割額 ^(⑦-⑧+⑨-⑩-⑪-⑫)	⑬	00
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑭	00
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑮	
この申告により納付すべき法人税割額 ^(⑬-⑭-⑮)	⑯	00
算定期間において事務所等を有していた月数	⑰	月
均等割 ^(円×⑰/12)	⑱	00
既に納付の確定した当期分の均等割額	⑲	00
この申告により納付すべき均等割額 ^(⑱-⑲)	⑳	00
この申告により納付すべき道府県民税額 ^(⑱+㉑)	㉑	00
㉑のうち見込納付額	㉒	
差引 ^(㉑-㉒)	㉓	
東場京都の申告計算		
特別区分の課税標準額	㉔	000
同上に対する税額 ^(㉔×100)	㉕	
市町村分の課税標準額	㉖	000
同上に対する税額 ^(㉖×100)	㉗	
法人税の期末現在の資本金等の額		
法人税の当期の確定税額		
決算確定の日		
解散の日		
残余財産の最後の分配又は引渡しの日		
申告期限の延長の処分(承認)の有無	事業税	有・無
法人税の申告書の種類		青色・その他
この申告が中間申告の場合の計算期間		
翌期の中間申告の要否	要・否	
還付を受けようとする金融機関及び支払方法		
銀行口座番号(普通・当座)		
支店		

（道府県民税）

（第三条・第五条・第十条の二関係）

署与税理士名

（電話）